

图表索引

図表索引

第1章			
第1-1-1-1図	実質GDPとGDPギャップの推移	第1-2-2-5図	家計の物価予想の推移
第1-1-1-2図	欧米諸国との景気状況の比較	第1-2-2-6図	物価予想転換世帯の割合の推移
第1-1-1-3図	交易条件の悪化と交易損失	第1-2-2-7図	物価予想の転換要因
第1-1-1-4表	東日本大震災と近年の大規模災害の比較	第1-2-2-8図	生産年齢人口変化率と物価上昇率の関係
第1-1-1-5図	災害発生前後の経済変動	第1-2-2-9図	OECD諸国の生産年齢人口と物価上昇率
第1-1-1-6図	災害発生前後の消費者マインド、期待物価上昇率及び物価の変動	第1-2-2-10図	OECD諸国の生産年齢人口と需給
第1-1-1-7図	今回の生産活動と過去の足踏み局面との比較	第1-2-2-11図	先行き5年間の生産年齢人口変化率の予測と各変数の関係
第1-1-1-8図	サプライチェーンの寸断	第1-2-2-12図	災害発生前後の株式市場動向
第1-1-1-9図	電力需要と鉱工業生産、GDPの連動	第1-2-2-13図	災害発生前後の為替動向
第1-1-1-10図	鉱工業生産指数と輸出数量指数の連動	第1-2-2-14図	災害発生前後の金利動向、ブレーク・イーブン・インフレーションの推移
第1-1-1-11図	設備投資の展望	第1-2-2-15図	マネタリーベース、マネーストック、名目GDPの動向
第1-1-1-12図	震災発生後の企業収益と設備投資、海外投資比率	第1-2-2-16図	マネーストック変動の要因分解
第1-1-1-13図	震災前と震災後の潜在GDP経路の比較	第1-2-2-17図	預貸ギャップと貸出利鞘
第1-1-1-14表	自然災害の生産性への影響に関する主な実証研究	第1-2-2-18図	貸出減少と国債保有の増加
第1-1-1-15図	形態別家計消費支出の動向	第1-3-3-1図	国・地方の循環的・構造的財政収支の動向
第1-1-1-16図	震災前後の消費の落ち込み（百貨店・スーパー売上高）	第1-3-3-2図	国・地方の歳出の動向
第1-1-1-17図	震災前後の消費の落ち込み（新車登録台数）	第1-3-3-3図	国・地方の歳入の動向
第1-1-1-18図	原子力災害の影響	第1-3-3-4図	阪神・淡路大震災後の財政状況の変化
第1-1-1-19図	住宅投資の動向	第1-3-3-5図	国・地方の債務残高の推移
第1-1-1-20図	前回の景気局面との雇用情勢の比較	第1-3-3-6表	政府のパランスシート
第1-1-1-21図	阪神・淡路大震災後の雇用情勢との比較	第1-3-3-7図	政府のパランスシートの変化
第1-1-1-22図	実質消費と実質雇用者所得	第1-3-3-8図	財政再建努力と経済成長
第1-2-2-1図	購入頻度別、基礎的・選択的支出の消費者物価指数	第1-3-3-9図	成長加速国と低下国の歳出と歳入
第1-2-2-2図	GDPギャップに対する消費者物価の感応度	第1-3-3-10図	成長加速国・低下国における政府消費と政府投資
第1-2-2-3図	短観DIに対する消費者物価の感応度	第1-3-3-11図	日本の消費税導入・税率引上げ時の経済変動
第1-2-2-4図	各主体の期待物価上昇率の推移（家計、企業、エコノミスト、市場）	第1-3-3-12図	日独英における消費税率変更時の個人消費及び各種税収の変化

第1-3-13図	日本の定率減税縮減・廃止時の経済変動	98	第2-2-2-6図	直接投資からの配当金	149
第1-3-14図	社会保障支出増加の国際比較	100	第2-2-2-7図	貿易開放度と生産性上昇率	152
第1-3-15図	社会保障支出増加の要因分解	102	第2-2-2-8図	EPA等による業績の影響	153
第1-3-16図	医療・福祉産業の生産、雇用誘発効果（国際比較）	104	第2-2-2-9図	OECD諸国における農産物の貿易特化指数	154
第1-3-17図	医療・福祉産業の付加価値と生産性	106	第2-2-2-10図	外資系企業の収益率	156
第1-3-18図	医療・福祉産業の成長寄与と関連産業の生産性	108	第2-2-2-11図	非製造業の生産性と対内直接投資	157
			第2-2-2-12図	対内直接投資に対する障壁	158
			第2-2-2-13図	各国の交易条件の変化	160
第2章			第2-2-2-14図	交易条件の変化と輸出構造	161
第2-1-1図	世界GDPシェアの推移	115	第2-2-2-15図	交易条件と景気	162
第2-1-2図	FTAの動向	116	第2-2-2-16図	想定為替レートと雇用過剩感、新卒採用計画	164
第2-1-3図	知識の生産・活用におけるグローバル化	117	第2-2-2-17図	為替レート見込みと雇用見通し	165
第2-1-4図	エネルギー需給の見通し	118	第2-2-2-18図	金融機関の自己資本比率	167
第2-1-5図	金融面のインバランス	119	第2-3-1図	OECD諸国の輸出構成	169
第2-1-6図	アジア諸国における人口動態の変化	121	第2-3-2図	輸出品目及び輸出の所得要素	170
第2-1-7図	主要国の輸出の推移	124	第2-3-3図	高所得型サービス輸出の動向	172
第2-1-8図	世界輸入に占める各国の輸出シェアの変化（財の輸出）	125	第2-3-4図	R&D集約財の貿易特化指数	173
第2-1-9図	貿易開放度の推移	126	第2-3-5図	マケテイング主導型財の輸出割合	174
第2-1-10図	経済規模と貿易開放度の関係	128	第2-3-6図	創造的サービス輸出の動向	176
第2-1-11図	二国間の貿易量に影響を及ぼす要因	129	第2-3-7図	研究開発効率と特許のグローバル化	177
第2-1-12図	貿易の自由貿易協定によるカバレッジ	131	第2-3-8図	特許のグローバル化と投資開放度	179
第2-1-13図	対外・対内直接投資と海外生産比率の推移	134	第2-3-9図	企業間の技術提携と科学論文の国際的共著	180
第2-1-14図	経済規模と投資開放度の関係	135	第2-3-10図	企業のイノベーション活動と海外進出	182
第2-1-15図	経済規模と海外旅行者数の関係	137	第2-3-11図	共同研究開発に対する意識	184
第2-1-16図	外国人労働者の活用の状況	138	第2-3-12図	無形資産投資・ストックの推移（民間企業、GDP比）	186
第2-1-17図	留学生の受入状況	140	第2-3-13図	無形資産、有形資産投資（民間企業）の推移	187
第2-2-1図	業界の需要見通しと経済見通し	142	第2-3-14図	無形資産投資（民間企業）の国際比較	189
第2-2-2図	企業活動のグローバル化と利益配分のスタンス	144	第2-3-15図	業種別の無形資産	190
第2-2-3図	企業活動のグローバル化と人件費	145	第2-3-16図	株式保有構造と無形資産投資	192
第2-2-4図	主要地域における対外投資収益の状況	147	第2-3-17図	無形資産投資とトービンのqの関係	193
第2-2-5図	投資収益率の国際比較分析	148			

第3章				
第3-1-1-1 図	起業活動従事者の推移	201	博士課程卒業者の就職状況	244
第3-1-1-2 図	起業活動従事者シェアと労働生産性上昇率	202	グローバル化の推進に当たっての課題	246
第3-1-1-3 図	起業活動従事者割合の決定要因：制度的側面	204	グローバル化と教育訓練	247
第3-1-1-4 図	起業に関する意識と起業活動	205	海外留学に対するスタンス	248
第3-1-1-5 図	開業率・廃業率の推移	207	外国人幹部の登用の現状	249
第3-1-1-6 図	開業者の年齢と新規性・ベンチャー性	208	外国人幹部の登用スタンスと障害	251
第3-1-1-7 図	新規性・ベンチャー性と業種	209	大学院を卒業した外国人留学生の採用スタンス	252
第3-1-1-8 図	自営業率の推移	211	構造的失業率の推移	255
第3-1-1-9 図	自営業率に対する年齢構成の変化の影響	212	職探しの努力と労働需給	256
第3-1-1-10 図	主要国の就業率の推移	214	希望賃金と就職件数	258
第3-1-1-11 図	雇用者報酬と混合所得	215	要因別の長期失業者数の推移	259
第3-1-1-12 図	国際的な自営業率の決定要因	216	雇用需要と長期失業	261
第3-1-1-13 図	自営業選択の決定要因	218	労働市場の流動性と長期失業	262
第3-1-1-14 図	我が国の副業の状況	219	税・社会保険料のくさびの国際比較	265
第3-1-1-15 図	副業日数の決定要因	221	税・社会保険料のくさびと失業率	266
第3-1-1-16 図	副業月収の決定要因	222	日本企業における新規求人数の決定要因	267
第3-1-1-17 図	独立志向副業実施者の特性	223	最低賃金水準の国際比較	269
第3-1-1-18 図	独立志向副業実施者の本業と副業	224	最低賃金水準と非正規比率	270
第3-1-1-19 図	独立志向者の副業阻害要因	226	賃金格差と労働生産性	272
第3-2-1 図	専門性を持った人材への対応	229	OECD 諸国におけるイノベーションシステムの類型化	274
第3-2-2 図	専門性を持った人材と企業の雇用制度の関係	231	イノベーションシステムの2000年代における変化	275
第3-2-2-3 図	採用・人材育成方針と雇用、定着率	232	イノベーションシステムと生産性	277
第3-2-2-4 図	早期選抜による昇進と教育訓練	234	高等教育卒業率、直接金融比率と研究開発	278
第3-2-2-5 図	今後の事業展開の方向性と人材育成方針	235	平均就業年数と起業活動、M&Aの動向	280
第3-2-2-6 図	終身雇用と人材育成方針	236	平均就業年数、博士課程の学生比率と対内直接投資	281
第3-2-2-7 図	研究開発人材の不足	238		
第3-2-2-8 図	研究開発人材の賃金と勤続年数	239	コラム	
第3-2-2-9 図	研究開発と雇用見通し	240	コラム 1-1 表 主な経済統計における東日本大震災の影響への対応	16
第3-2-2-10 図	大学院卒業者の就職状況	241	コラム 1-2 図 食品関連の消費動向と原子力災害の影響	39
第3-2-2-11 図	大学院卒の採用と企業の特長	242	コラム 1-3 図 GDP 成長率と失業率の変化	46
			コラム 1-4 図 消費者物価基準改定の影響試算	52

コラム 1 - 5 図	東日本大震災前後の石油製品価格の動向	59
コラム 2 - 1 図	日米独における産業別の付加価値寄与度	122
コラム 2 - 2 図	我が国における自由貿易協定の交渉・締結状況	132
コラム 2 - 3 図	海外生産比率と雇用見通しの関係	150
コラム 2 - 4 図	ISO 幹事国の配分状況	181
コラム 3 - 1 図	二人以上・勤労者世帯における収入種類別、世帯員別ジニ係数	227
コラム 3 - 2 図	学歴による所得プレミアム	253
コラム 3 - 3 図	求職意欲喪失者の国際比較	263
コラム 3 - 4 図	伝統的な分類軸による経済システムの類型化	282
付図・付表		
付図 2 - 1	経済規模と貿易開放度（輸出、輸入別）の関係	293
付表 3 - 1	自営業選択の決定要因	294
付表 3 - 2	副業日数（1ヶ月当たり）の決定要因	295
付表 3 - 3	副業月収の決定要因	296